

2019 年度

事業計画書及び収支予算書

2019年5月16日

一般
社団法人

日本フルードパワー工業会

目 次

2019年度事業計画書及び収支計算書

I. はじめに	1
II. 2019年度事業計画の概要	2
1. 需要対策事業	3
2. 国際交流事業	3
3. 標準化事業（ISO 対策事業・規格事業）	4
4. 技術調査事業（油圧及び空気圧部会並びに水圧部会）	5
5. 広報・PR 事業	6
6. 中小企業関連事業	7
7. 振興対策・PL 対策・その他事業	7
III. 予算策定時の会員状況	9
IV. 2019年度収支予算書	11

2019年度事業計画

I. はじめに

昨年のおが国の経済状況を見ますと、7～9月の実質GDPは、前期比年率で▲1.2%のマイナスでしたが、自然災害による一時的な影響が大きいと言われており回復の動きをみせています。企業収益は、過去最高レベルでなお増加基調となっており設備投資も同様増加基調が続いております。一方、労働需給は厳しく、人材不足を解消するための外国人労働者雇用制度が検討され、今年度から施行されます。また、海外経済を巡るリスクとしては、米国の保護主義的な政策が各国に与える影響と新興国・資源国経済の動向、英国のEU離脱交渉の展開やその影響、イタリアの財政問題、東アジアをはじめとする地政学リスクなど様々な問題が挙げられます。特に米中間の貿易摩擦問題を始めとする保護主義的な動きは、日米の物品貿易協定TAG (Trade Agreement on Goods) 協議次第では自動車に輸入関税がかかる懸念など日本の景気にも大きな影響を与えていると思われます。また、中国企業の景況感、輸出入関連項目を中心に悪化が言われております。このような状況下、2019年度の国内の経済状況については、生産性向上と賃金上昇等新たな施策の実施、オリンピック需要に加えて大阪万博の開催決定によるインフラ需要も期待できますが、10月に予定されている消費税率の変更等景気を左右する事象がいくつかあり予断は許せません。

さて、当業界の動向を見ますと、中国市場にやや停滞感が出て来ていますが、油圧機器市場は、引き続き中国の底堅いインフラ投資による建機市場や資源国における鉱山開発の推進等に期待され、また、工場自動化機器としての空気圧機器市場は中国等における自動化、省力化投資が依然として根強く大きな需要が見込まれます。

当会は、今後とも団体としての自主独立運営、収支の健全化を図りながら、会員各位の要望に従来以上に多く応え、「会員のための工業会」として、公益への寄与を図る事業を引き続き推進するものとします。

以上の基本認識に立って、今年度は昨年度に引き続き

- ① 「会員のための工業会」として、最新の国際情勢、技術動向等会員の求める情報の収集・発信を行うこと
- ② フルードパワー産業の発展に寄与する技術基盤を確立していくために、標準化活動を含め、産学連携事業の一層の充実・活性化を行うこと
- ③ 会員企業の若手技術者育成のための事業を行うこと

を柱に、委員会や部会・分科会活動を中心に事業を立案し実施します。

Ⅱ. 2019年度の事業計画の概要

(事業のポイント)

(1) 最新の国際情勢、技術動向等会員の求める情報の収集・発信

- ①2019年4月のハノーバーメッセ開催に併せ欧州視察団を派遣し、その報告会を実施する。
(2-①-イ))
- ②中国、米国、欧州等海外動向に関する情報収集と分析を行い、必要に応じ講演会の開催を検討する。(2-①-ロ))
- ③ 国際サミット・国際統計委員会に参加し、その結果を会員に提供する。(2-①-ハ))
- ④ ユーザ業界の最新の技術動向を把握するための技術講演会を実施する。(4-1)-②)
- ⑤2019年・年度及び2023年・年度の油空圧機器の需要見通しを作成するとともに、必要に応じて2019年・年度の見直し作業を行い関係者に資料配布する。(1-①)

(2) 産学連携事業の一層の充実・活性化

- ①実用油圧ポケットブック及び実用空気圧ポケットブック2012年度版の改訂版を作成する。
(4-1)-①)
- ②ユーザ業界の最新の技術動向、及び関連産業界全体のIoT、AI、スマート化、ディープラーニング等のトレンドを把握するための技術講演会を年2回実施すると共に、機関誌の記事として掲載し広く会員企業に伝える。(4-1)-②)
- ③省エネ型水圧システムに関する国際標準化推進事業を実施する。(野村総合研究所からの受託事業：3年計画の2年目<申請中>)(7-3)-②)
- ④フルードパワーの国際競争力に資する標準化推進事業を実施する。(JKA補助事業として申請中)(7-3)-③)

(3) 会員企業の若手技術者育成のための事業

- ①新入社員・若手社員等を対象とした研修事業(技能士受験対策講座、基礎(初級)講座)を継続実施する。なお、関西地区においても、本事業実施を検討し進める。(7-3)-①)
- ②若手技術者のスキルアップとコミュニケーション能力の向上のため、若手技術者懇談会(油圧部門、空気圧部門)を継続して開催する。懇談会は、年間2回(①講演会、②工場見学会)とし、それぞれ聴講、見学後にグループ討議と発表の場を設け、一層の活性化を図る。
(4-1)-③)

1. 需要対策事業

フルードパワー産業の市場動向を把握するため、建設機械業界や半導体製造装置業界等ユーザ業界の設備投資、自動化・省力化投資動向等についてマイクロ・マクロ両面から調査・分析し成果を公表する。また、フルードパワーの受注・生産・出荷動向等の定期配信の迅速化に努める。そのため、以下の事業を実施する。

- ① 総需要委員会において、2019年・年度及び2022年・年度の油空圧機器の需要見直しを作成するとともに、必要に応じて2019年・年度の見直し作業を行い関係者に資料配布する。
- ② フルードパワー機器の受注・生産・需要部門別出荷・輸出等市場動向に関する調査を実施し、関係者に配布する。
- ③ 需要業界等関連団体の情報や統計資料を迅速に収集し関係者に配布するとともに、必要に応じ関連団体の関係者を招いて意見交換する。
- ④ その他需要対策に必要な事業を実施する。

2. 国際交流事業

グローバル化する世界の経済環境から一転して自国主義、保護貿易の動きが表れてきている状況のなかで、とりわけ米国、中国の貿易戦争、英国のEU離脱問題、中東問題など、それぞれの国・地域の産業政策を含めた動向の把握がより必要となっている。これに対応するため、「国際委員会」活動を中心として以下の事業を実施する。

- ① 海外のフルードパワー産業に関する情報を収集するため、国際会議等に積極的に参加するとともに、視察団の派遣及び海外見本市への共同出展の検討を行い必要に応じて実施する。
 - イ) 2019年4月のハノーバーメッセ開催に併せ欧州視察団を派遣し、その報告会を実施する。
 - ロ) 中国、米国、欧州等海外動向に関する情報収集と分析を行い、必要に応じ講演会の開催を検討する。
 - ハ) ユーザ産業関連展示会等への視察団派遣及び共同出展の可能性検討を行い、その結果によりこれを実施する。
- ニ) 国際サミット・国際統計委員会に参加し、その結果を会員に提供する。
- ② 最新の海外現地事情を得るために、海外勤務帰国者講演会を企画開催する。
- ③ 新興諸国の市場動向等について情報収集や海外市場に係わる統計データ類を整備するとともに各国の関連団体との交流を推進する。
- ④ 会員企業の海外進出状況調査を行うとともに安全保障貿易管理や公正貿易ルール等について、在外公館等と連携して情報や資料の収集を行い迅速に提供する。ま

た、必要に応じ講演会を開催する。

- ⑤ その他、国際交流に必要な事業を実施する。

3. 標準化事業

関連産業界のグローバル調達への対応や設計の簡素化・各産業界の合理化・高度化に貢献するため、大学関係有識者の協力を得て、ISO や JIS、団体規格の新たな制定・改廃等以下の事業を実施する。

1) ISO 対策事業 (JKA 補助事業)

- ① ISO 規格について検討し、必要に応じ制定若しくは改廃するとともに、我が国提案の ISO 規格化への推進を図る。
- イ) ISO 20145/AMD (サイレンサの排気騒音レベルの測定方法) の規格原案作成における日本案盛り込みの推進
 - ロ) 空気圧システムのエネルギー評価に関する新規規格制定における日本案盛り込みの推進
 - ハ) 水圧駆動システムに関する新規規格制定の推進 (NRI からの受託事業)
- ② ISO 国際会議へ積極的に参加をする。
- イ) ISO/TC131 関連の国際会議への委員派遣 (2019.5 : フランス・パリ, 2019.10 : イタリア・ミラノ)
 - ロ) ISO/TC118/SC3 及び SC4 への国際会議への委員派遣
- ③ ISO/TC131/SC7 (密封装置 : 各国との連絡・会議案内・翻訳業務等) の幹事国業務を遂行する。

2) 規格事業

日本工業規格、団体規格について審議し、必要に応じ制定若しくは改廃する。

- ① 日本工業規格 (2019年7月1日から日本産業規格に変更)
(新規)
- イ) JIS B 9933 油圧-作動油-固体微粒子に関する汚染度のコード表示 (2019.4 開始予定)
 - ロ) JIS B 8366-2 油圧・空気圧システム及び機器-シリンダ-構成要素及び識別記号-第2部 : 呼び圧力 (2019.8 開始予定)
 - ハ) JIS B 8672-1 空気圧-試験による機器の信頼性評価-第1部 : 通則 (2019.12 開始予定)
 - ニ) JIS B 8672-2 空気圧-試験による機器の信頼性評価-第2部 : 方向制御弁 (2019.12 開始予定)
 - ホ) JIS B 8672-3 空気圧-試験による機器の信頼性評価-第3部 : 減圧弁

(2019.12 開始予定)

(継続)

- イ) JIS B 0125-1 油圧・空気圧システム及び機器—図記号及び回路図—第1部：図記号 (2018.8～2019.7)
- ロ) JIS B 8372-1 空気圧—空気圧用減圧弁及びフィルタ付減圧弁—第1部：供給者の文書に表示する主要特性及び製品表示要求事項 (2018.12～2019.11)
- ハ) JIS B 8372-2 空気圧—空気圧用減圧弁及びフィルタ付減圧弁—第2部：供給者の文書に表示する主要特性の試験方法 (2018.12～2019.11)
- ニ) JIS B 8372-3 空気圧—空気圧用減圧弁及びフィルタ付減圧弁—第3部：減圧弁の流量特性の代替試験方法 (2018.12～2019.11)

② 団体（工業会）規格

(継続)

- イ) JFPS 1003 油圧シリンダ用パッキンの使用・選定指針
- ロ) JFPS 2026 液圧ホースアセンブリの取扱指針
- ハ) JFPS 2027 空気圧機器の制御に関する用語

4. 技術調査事業

フルードパワー産業及び関連産業技術の高度化・合理化・省エネ化等に資するために、フルードパワーシステム学会とも連携し、新技術情報や新製品情報を収集し提供を行う。このため、油圧部会及び空気圧部会並びに水圧部会で以下の事業を実施する。具体的には、技術委員会の下に、企画委員会を新設し、よりタイムリーで効率的な活動を進める。

1) 油圧部会及び空気圧部会

- ① 実用油圧ポケットブック及び実用空気圧ポケットブック 2012年度版の改訂版を作成する。
- ② ユーザ業界の最新の技術動向、及び関連産業界全体のIoT、AI、スマート化、ディープラーニング等のトレンドを把握するための技術講演会を年2回実施すると共に、機関誌の記事として掲載し広く会員企業に伝える。
- ③ 若手技術者のスキルアップとコミュニケーション能力の向上のため、若手技術者懇談会（油圧部門、空気圧部門）を継続して開催する。懇談会は、年間2回（①講演会、②工場見学会）とし、それぞれ聴講、見学後にグループ討議と発表の場を設け、一層の活性化を図る。
- ④ 大学及び専門学校等の先生方に産業界の実態をよく理解していただくため、各種技術資料や機関誌等を幅広く配布し、要望に応じて出張講義を実施する。

- ⑤ RoHS2 規制、REACH 規制による六価クロム、鉛フリーはんだ等のグリーン調達、及びこれらの規制と CE マークとの関連、さらにフルードパワーに関する安全規格等に関する情報収集と提供を迅速に行う。
- ⑥ フルードパワー業界の知的財産の保護に関する事業を推進し、グローバル市場におけるブランド保護、貿易実務におけるトラブル事例と防護策、海外コピー商品に対する対策事例などを調査し、紹介する。
- ⑦ 中央職業能力開発協会からの要請に応じて、油空圧機器部門の中央技能検定委員（特級・1 級・2 級）の推薦、及び必要に応じて会員企業への情報提供を行う。
- ⑧ その他、油空圧技術に関する諸問題に対応する。

2) 水圧部会

- ① 「ADS 機器技術仕様調査委員会」の 3 年度として、ADS サプライヤーの製造・販売・取扱い機種、性能等詳細仕様の調査結果を技術資料にまとめ、国内標準規格の体系・素案作りに資する。
- ② ADS の更なる普及促進を図るため、PR（広報）グループにて HP 及びブログの運用を拡充強化すると共に、MR（市場調査）グループでは、ADS 需要分野として期待される各種見本市への調査を継続して行う。IFPEX2017 の水圧テーマコーナーにて得られた情報を市場マップに展開し公開する。
- ③ 内外の水圧技術（知的財産権問題も含む）の動向や情報収集等を行うとともに、必要に応じ国際会議への参加を検討する。
- ④ その他水圧技術に関する諸問題に対応する。

5. 広報・PR 事業

電子メールや HP 等を活用し、会員企業に適切な情報を迅速に提供する他、工業会の活動状況等について会員企業はもとよりマスコミ・シンクタンク・金融機関等にも広く提供し、工業会活動の「見える化」を一層進める。

- ① 機関誌「フルードパワー」を四半期毎に発刊し、会員企業はもとより関係機関等にも広く配布するとともに HP に掲載し、広報・PR に努める。特に、特集記事として“フルードパワーにおける IoT”をはじめ、当工業界企業に従事する若い人を紹介する「次世代フルードパワー！ 活躍する若手」、会員企業の動向を紹介する「会員企業の窓」、「技術講座」、「ミニ知識」等の記事を充実させ、広くフルードパワーの魅力を伝える。また、昨年度に引き続き工業系大学・一般図書館・大学研究室など配布先の拡充を促進する。
- ② 工業高校・高等専門学校・大学等における教育資料、副教材等への活用として、「フルードパワーの世界」デジタルブック版の普及を図る。
- ③ 「月報フルードパワー」を、会員企業はもとより関係機関等に電子配信するとと

もに HP に掲載し広く広報に努める。

- ④ HP の内容をタイムリーに更新し、会員及び学会・関連関係者への情報開示を積極的に進める。特に本年度は英語版を充実させる。
- ⑤ その他広報・PR 活動に関する事業を推進するとともに、当会が開催する講演会等について積極的な広報・PR 活動を行う。

6. 中小企業関連事業

世界経済は、グローバル化の流れと自国主義の流れがせめぎあう中で、中小企業を取り巻く経済環境も大きく変化している。経営体質の強化は喫緊の課題であり、国の中小企業施策を始めとして、情報収集とその活用は重要である。これに対応するため、中小企業委員会と中小企業 WG 等の活動を中心として、以下の事業を実施する。

- ① 需要業界や中小企業施策等の動向について経済産業省等と連携して迅速に情報を収集し提供し、必要に応じて視察等を行う。
- ② 中小企業委員会の下に設置した WG では、委員会の円滑な運営を図るための企画調整を行うとともに、中小企業特有の共通した課題を抽出し、解決策について検討し、これを委員会合同で議論し必要に応じて研修・視察を行う。
- ③ 中小企業を支える福利厚生事業の「共済保険（生命・傷害）制度」の参加企業の拡充を図る。
- ④ 消費税転嫁対策特別措置法に基づく対策を引き続き実施する。
- ⑤ その他中小企業の振興に必要な事業を実施する。

7. 振興対策・PL・その他事業

激変する経済環境に的確に対応するため、需要業界の動向や PL・標準化問題等について情報交換を行う。また、年始会・総会・支部総会等を通じ、学会等業界関係者との交流を深め、業界の振興・発展を図る。

1) 振興対策事業

- ① 国内及び世界の市場動向の把握のため、産機・建機部会、シリンダ部会、空気圧本部会を開催し、今後の市場をけん引していくとみられているインドや東南アジアの市場動向に関する情報収集を行うとともに必要に応じ海外見本市の視察や工場視察を実施する。
- ② 次回 IFPEX の 2021 年ビックサイト開催を実現させるため、併設展示となり得る展示会の情報収集や会場確保への働きかけを行う。
- ③ 第 30 回 JIMTOF 2020（2020 年 12 月 7 日（月）～12 月 12 日（土）の 6 日間）に会員企業が参加するための準備作業を行う。

- ④ 地域経済の環境変化に対応するため、各地区部会や支部会を適宜開催するとともに、必要に応じ本部委員も出席して意見交換を行う。
- ⑤ その他振興対策に必要な事業を実施する。

2) PL 対策事業

海外 PL 及び国内 CGL（国内 PL・作業・業務遂行・施設のリスク：COMPREHENSIVE GENERAL LIABILITY）からなる団体総合保険制度の健全な運営を図る。

- ① 本保険制度の基盤を強化するため、ワールドインシュアランスグループ等と連携して参加会員企業の拡大を図るため PR 活動を引き続き実施する。
- ② 国内外地域を対象とした製造業者 E & O（経済損失カバー）保険制度が実現したので、参加会員企業の拡大を図るため関係者と連携して加入を進めていく。
- ③ 国内 PL 情報や海外 PL 情報及び様々な企業リスクを迅速に収集し会員企業に提供する。
 - イ) ケーススタディを中心とした PL・企業リスク対策等の講演会を開催する。
 - ロ) 三井住友海上火災保険（株）提供の PL ニュースを電子配信する。
 - ハ) ワールドインシュアランスグループ提供の情報を電子配信する。
 - ニ) 東京海上日動リスクコンサルティング（株）提供の海外安全トピックスを随時電子配信する。
- ④ その他の PL 関連情報の収集と提供等 PL 対策に必要な事業を実施する。

3) その他事業

- ① 新入社員、若手社員等を対象とした研修事業（技能士受験対策講座、基礎（初級）講座）を継続実施する。なお、関西地区においても、本事業実施を検討し進める。
- ② 省エネ型水圧システムに関する国際標準化推進事業を実施する。（野村総合研究所からの受託事業：3年計画の2年目〈申請中〉）
- ③ フルードパワーの国際競争力に資する標準化推進事業を実施する。（JKA 補助事業）
- ④ 規格事業の日本工業規格の制定・改正に関し、日本規格協会の JIS 原案作成公募制度を活用した規格策定活動を実施する。
- ⑤ 官公庁や関連団体等からの各種調査等の実施依頼と取りまとめ作業等を行う。
- ⑥ 年始会や総会後の懇談会・西日本支部総会を開催する。
- ⑦ 西日本支部活動を支援する。

⑧ その他本会の目的を達成するために必要な事業を実施する。

Ⅲ. 予算策定時の会員状況

2019年3月31日現在の会員数は、正会員62社、賛助会員59社である。

2019年度収支予算書

2019年4月1日～2020年3月31日

2019. 5. 16 (金額単位：円)

科 目	2019年度予算	平成30年度予算	増 減	
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 人会金収入				
人会金収入	40,000	40,000	0	
人会金収入計	40,000	40,000	0	
② 会費収入				
正会員会費収入	103,950,000	97,958,000	5,992,000	62社
賛助会費収入	15,340,000	15,080,000	260,000	59社
協賛会費収入	60,800	32,000	28,800	
会員特別会費収入	0	1,200,000	△ 1,200,000	
会費収入計	119,350,800	114,270,000	5,080,800	
③ 事務取扱収入				
PL保険制度収入	2,341,000	2,341,000	0	海外PL・国内PL保険事務
生命共済制度収入	654,339	654,339	0	生命共済保険・傷害保険事務
国際見本市収入	0	648,000	△ 648,000	JIMTOF、IFPEXなし
事務取扱収入計	2,995,339	3,643,339	△ 648,000	
④ 補助金等収入				
JIS原案受託収入	750,000	720,000	30,000	JIS原案30年8月、30年12月、JIS原案31年4月
水圧国際標準化受託収入	0	6,999,577	△ 6,999,577	高効率水圧システムに関する国際標準化（申請中）
JKA補助金収入-1	5,532,000	2,686,000	2,846,000	フルトパワーの国際競争力に資する標準化推進
補助金等収入計	6,282,000	10,405,577	△ 4,123,577	
⑤ 雑収入				
受取利息収入	400	500	△ 100	預貯金利息
研修等受講料収入	2,070,000	0	△ 8,335,577	技術講座受講料 油圧技術講座初級 138名 技能士 54名
雑収入	1,240,000	1,800,000	1,240,000	JIS著作権料、証明書発行手数料
雑収入計	3,310,400	1,800,500	△ 7,095,677	
事業活動収入計	131,978,539	130,159,416	1,819,123	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
需要対策事業費支出				
役員報酬支出	1,116,000	1,116,000	0	
給料手当支出	1,888,500	2,468,600	△ 580,100	
福利厚生費支出	614,700	949,300	△ 334,600	
会議費支出	245,000	235,000	10,000	
賃借料支出	479,700	479,700	0	
電力料（光熱費）支出	11,951	13,366	△ 1,415	
リース・保守料支出	38,392	45,788	△ 7,396	
通信運搬費支出	59,000	59,000	0	
印刷製本費支出	276,000	276,000	0	需要予測報告書
旅費交通費支出	135,000	142,000	△ 7,000	日機連
委託費支出	2,060,000	2,060,000	0	需要予測作業委託
雑支出	10,000	10,000	0	
需要対策事業費支出計	6,934,243	7,854,754	△ 920,511	
国際交流事業費支出				
役員報酬支出	558,000	558,000	0	
給料手当支出	4,188,000	3,640,000	548,000	
福利厚生費支出	848,700	733,300	115,400	
手当・謝金支出	23,000	0	23,000	セナー先生等
会議費支出	408,200	458,000	△ 49,800	委員会、セナー、懇親会、視察団報告会・結団式
賃借料支出	491,100	491,100	0	

科 目	2019年度予算	平成30年度予算	増 減	
電力料（光熱費）支出	19,024	15,477	3,547	
リース・保守料支出	61,113	53,017	8,096	
通信運搬費支出	72,000	52,000	20,000	
印刷製本費支出	120,000	350,000	△ 230,000	インジャパン無し、視察団報告書
旅費交通費支出	2,108,000	1,572,000	536,000	ユーザー関連海外見本市、国際会議、ハノーバーメッセ
諸会費等支出	81,000	81,000	0	JETRO
雑 支 出	10,000	10,000	0	
国際交流事業費支出計	8,988,137	8,013,894	974,243	
標準化事業費支出				
・ISO対策事業費				
役員報酬支出	697,500	697,500	0	
給料手当支出	3,111,575	3,472,400	△ 360,825	
福利厚生費支出	342,000	252,000	90,000	
手当・謝金支出	45,105	45,105	0	先生等
会議費支出	228,100	157,500	70,600	
貸借料支出	511,000	511,000	0	
電力料（光熱費）支出	14,634	20,187	△ 5,553	
リース・保守料支出	47,010	69,083	△ 22,073	
通信運搬費支出	54,525	60,000	△ 5,475	報告書、技術資料配付等
印刷製本費支出	13,000	10,000	3,000	
旅費交通費支出	1,923,930	1,245,000	678,930	国際会議出席事務局、先生等 三菱総研より補助予定
海外派遣補助等支出	120,000	120,000	0	ISO委員派遣（TC131、TC118）海外旅行保険
雑 支 出	10,000	10,000	0	
・ISO対策事業費支出計	7,118,379	6,669,775	448,604	
・規格事業費支出				
役員報酬支出	697,500	697,500	0	
給料手当支出	2,087,575	2,072,400	15,175	
福利厚生費支出	239,800	252,000	△ 12,200	
手当・謝金支出	285,105	150,000	135,105	先生等
会議費支出	1,427,500	649,750	777,750	会場費、茶代、懇親会、ホケッブック
貸借料支出	511,000	511,000	0	
電力料（光熱費）支出	10,488	14,773	△ 4,285	
リース・保守料支出	33,691	50,607	△ 16,916	
通信運搬費支出	58,500	55,000	3,500	工業会規格、技術資料配布等
印刷製本費支出	80,000	80,000	0	工業会規格印刷、技術資料、CD-ROM等
旅費交通費支出	243,900	200,000	43,900	分科会地方開催
資料購入費支出	30,000	30,000	0	JIS規格等
雑 支 出	10,000	10,000	0	
・規格事業費支出計	5,715,059	4,773,030	942,029	
標準化事業費支出計	12,833,438	11,442,805	1,390,633	
技術調査事業費支出				
役員報酬支出	697,500	697,500	0	
給料手当支出	7,505,575	8,814,400	△ 1,308,825	
福利厚生費支出	966,500	753,800	212,700	
手当・謝金支出	23,000	0	23,000	
会議費支出	769,000	877,000	△ 108,000	会場費、茶代、懇親会、市場調査
貸借料支出	628,200	628,200	0	
電力料（光熱費）支出	35,609	36,816	△ 1,207	
リース・保守料支出	114,391	126,117	△ 11,726	
通信運搬費支出	89,200	55,000	34,200	報告書、技術資料配付
印刷製本費支出	36,000	36,000	0	
旅費交通費支出	1,122,000	1,076,000	46,000	特許、若手技術者、部会講師旅費、市場調査
諸会費等支出	290,000	350,000	△ 60,000	学会50周年記念特別会費

科 目	2019年度予算	平成30年度予算	増 減	
雑 支 出	15,000	15,000	0	
技術調査事業費支出	12,291,975	13,465,833	△ 1,173,858	
広報・PR事業費支出				
役員報酬支出	1,395,000	1,395,000	0	
給料手当支出	2,748,900	2,911,950	△ 163,050	
福利厚生費支出	528,900	800,200	△ 271,300	
手当・謝金支出	60,138	60,138	0	先生等（編集委員会2回）
会議費支出	255,650	280,900	△ 25,250	委員会合宿、会場費、懇親会
賃借料支出	581,200	581,200	0	
電力料（光熱費）支出	16,585	15,946	639	
リース・保守料支出	189,300	184,624	4,676	HPメンテナンス130,000
通信運搬費支出	399,200	319,694	79,506	機関誌発送
印刷製本費支出	3,623,000	3,838,000	△ 215,000	機関誌、コピー代
原稿料支出	1,120,000	1,120,000	0	機関誌原稿料/4回、IFPEX特集
旅費交通費支出	500,200	517,153	△ 16,953	研究室訪問4回、委員会地方開催
資料購入費支出	435,000	435,000	0	水圧ﾌﾟﾛｸﾞ、HP水圧メニュー改善
雑 支 出	120,000	30,000	90,000	研究室訪問、著作権関連弁護士相談料
広報・PR事業費支出計	11,973,073	12,489,805	△ 516,732	
中小企業関連事業費支出				
役員報酬支出	1,116,000	1,116,000	0	
給料手当支出	1,978,500	2,272,725	△ 294,225	
福利厚生費支出	534,800	672,800	△ 138,000	
手当・謝金支出	0	0	0	研修会講師
会議費支出	263,000	283,500	△ 20,500	
賃借料支出	404,800	404,800	0	
電力料（光熱費）支出	12,439	12,663	△ 224	
リース・保守料支出	39,959	43,378	△ 3,419	
通信運搬費支出	20,000	20,000	0	生命共済募集案内
印刷製本費支出	54,200	40,000	14,200	研修報告書 セミナー資料
旅費交通費支出	388,300	455,000	△ 66,700	秋の国内研修
雑 支 出	5,000	6,000	△ 1,000	
中小企業関連事業費支出	4,816,998	5,326,866	△ 509,868	
振興・PL対策事業費支出				
・振興対策事業費				
役員報酬支出	1,116,000	1,116,000	0	
給料手当支出	2,210,500	2,173,450	37,050	
福利厚生費支出	646,400	793,800	△ 147,400	
手当・謝金支出	0	50,000	△ 50,000	IFPEX・JIMTOF無し
会議費支出	914,000	919,000	△ 5,000	部会
賃借料支出	427,900	427,900	0	
電力料（光熱費）支出	13,415	12,194	1,221	
リース・保守料支出	43,093	41,771	1,322	
通信運搬費支出	98,600	100,060	△ 1,460	
印刷製本費支出	11,000	13,000	△ 2,000	
旅費交通費支出	801,000	1,064,768	△ 263,768	部会、海外事情調査、関連協他
資料購入費等支出	0	150,000	△ 150,000	IFPEX・JIMTOF無し
諸会費等支出	1,740,000	120,000	1,620,000	工作機械関連協議会
支部・部会運営補助支出	1,326,000	1,500,000	△ 174,000	
雑 支 出	15,000	18,000	△ 3,000	
・振興対策事業費支出	9,362,908	8,499,943	862,965	
・PL対策事業費				
役員報酬支出	279,000	279,000	0	
給料手当支出	237,000	237,000	0	

科 目	2019年度予算	平成30年度予算	増 減	
福 利 厚 生 費 支 出	88,600	98,300	△ 9,700	
会 議 費 支 出	37,000	41,000	△ 4,000	PLセミナー
賃 借 料 支 出	72,700	72,700	0	
電 力 料 (光 熱 費) 支 出	1,951	1,876	75	
リ ー ス ・ 保 守 料 支 出	6,268	6,428	△ 160	
通 信 運 搬 費 支 出	12,000	10,500	1,500	
印 刷 製 本 費 支 出	2,000	1,000	1,000	セミナー資料
旅 費 交 通 費 支 出	25,500	25,000	500	
・ P L 対 策 事 業 費 支 出	762,019	772,804	△ 10,785	
振 興 ・ P L 対 策 事 業 費 支 出 計	10,124,927	9,272,747	852,180	
そ の 他 (受 託 含) 事 業 費 支 出				
役 員 報 酬 支 出	697,500	697,500	0	
給 料 手 当 支 出	2,483,050	1,552,750	930,300	
福 利 厚 生 費 支 出	575,300	303,600	271,700	
手 当 ・ 謝 金 支 出	240,000	200,000	40,000	講師謝礼
会 議 費 支 出	4,970,500	4,870,000	100,500	総会懇親会、西日本支部総会、年始会、技術講座
賃 借 料 支 出	547,600	547,600	0	
電 力 料 (光 熱 費) 支 出	12,195	8,442	3,753	
リ ー ス ・ 保 守 料 支 出	39,175	28,919	10,256	
通 信 運 搬 費 支 出	171,100	143,426	27,674	技能講座
印 刷 製 本 費 支 出	136,700	65,000	71,700	懇親会案内 技能講座資料
消 耗 品 費 支 出	132,000	0	132,000	技能講座
旅 費 交 通 費 支 出	411,000	287,344	123,656	西日本支部総会、技能講座
資 料 購 入 費 等 支 出	214,000	0	214,000	過去問題集、赤本
支 部 ・ 部 会 運 営 補 助 支 出	200,000	200,000	0	西日本支部補助額
(そ の 他 小 計)	10,830,120	8,904,581	1,925,539	
J I S 原 案 8 月 受 託 事 業 費 支 出	210,000	180,000	30,000	JIS原案30年8月
J I S 原 案 12 月 受 託 事 業 費 支 出	390,000	220,000	170,000	JIS原案30年12月
J I S 原 案 4 月 受 託 事 業 費 支 出	150,000	320,000	△ 170,000	JIS原案31年4月
水 圧 国 際 標 準 化 受 託 事 業 支 出	0	6,999,577	△ 6,999,577	高効率水圧システムに関する国際標準化 (申請中)
(受 託 事 業 支 出 小 計)	750,000	7,719,577	△ 6,969,577	
J K A 補 助 事 業 支 出	7,378,000	3,584,000	3,794,000	フルート・バリーの国際競争力に資する標準化推進
(受 託 ・ 補 助 小 計)	8,128,000	11,303,577	△ 3,175,577	
そ の 他 (受 託 ・ 補 助 含) 事 業 費 支 出	18,958,120	20,208,158	△ 1,250,038	
事 業 費 支 出 計	86,920,911	88,074,862	△ 1,153,951	
② 管 理 費 支 出				
役 員 報 酬 支 出	5,680,000	5,680,000	0	
給 料 手 当 支 出	18,527,325	14,699,325	3,828,000	
福 利 厚 生 費 支 出	3,335,500	3,353,900	△ 18,400	
退 職 給 付 支 出	0	0	0	
会 議 費 支 出	2,130,000	2,100,000	30,000	総会
賃 借 料 支 出	3,029,500	3,029,500	0	
電 力 料 (光 熱 費) 支 出	95,609	82,778	12,831	
リ ー ス ・ 保 守 料 支 出	307,132	283,582	23,550	
通 信 運 搬 費 支 出	458,644	449,334	9,310	メール、電話、FAX、切手、宅急便
印 刷 製 本 費 支 出	838,000	873,000	△ 35,000	会員名簿、封筒印刷、名刺
旅 費 交 通 費 支 出	1,888,914	1,515,685	373,229	日機連海外業務
資 料 購 入 費 支 出	243,000	240,000	3,000	経済産業ハンドブック、新聞等購読
消 耗 品 費 支 出	250,000	280,000	△ 30,000	事務用品、印刷機印等
諸 会 費 支 出	1,052,000	1,030,000	22,000	日機連、機振協、規格協会他
委 託 費 支 出	1,307,600	1,307,600	0	税理士、労働保険事務、清掃業務
渉 外 費 支 出	1,220,000	1,220,000	0	
広 報 宣 伝 費 支 出	131,000	131,000	0	名刺広告、日本産業広告賞
手 数 料 支 出	440,000	440,000	0	FAX通知、振込手数料、小切手帳等

科 目	2019年度予算	平成30年度予算	増 減	
租 税 公 課 支 出	960,000	1,460,000	△ 500,000	印紙、都民税、法人税、消費税
雑 支 出	690,000	800,000	△ 110,000	登記費用、備品購入、災害対応備蓄
管 理 費 支 出 計	42,584,224	38,975,704	3,608,520	
事 業 活 動 支 出 計	129,505,135	127,050,566	2,454,569	
事 業 活 動 収 支 差 額	2,473,404	3,108,850	△ 635,446	
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出				
退職給付引当資産取得支出	3,179,000	2,410,000	769,000	
特定資産取得支出計	3,179,000	2,410,000	769,000	
② 固定資産取得支出計	0	0	0	
投資活動支出計	3,179,000	2,410,000	769,000	
投資活動収支差額	△ 3,179,000	△ 2,410,000	△ 769,000	
Ⅲ 予備費支出				
当期収支差額	△ 705,596	698,850	△ 1,404,446	
前期繰越収支差額	89,941,239	76,274,547	12,967,842	
次期繰越収支差額	89,235,643	76,973,397	11,563,396	

注記.

- JIS原案8月扱い受託事業：日本規格協会－受取収入予算：210,000円
*JIS B 0125-1:油圧・空気圧システム及び機器－図記号及び回路図－第1部:図記号の改正
- JIS原案12月扱い受託事業：日本規格協会－受取収入予算：390,000円
*JIS B8372-2:2003 空気圧－空気圧用減圧弁及びフィルタ付減圧弁－第2部:供給者の文書に表示する主要特性及び製品表示要求事項の改正
*JIS B8372-3 空気圧－空気圧用減圧弁及びフィルタ付減圧弁－第3部:減圧弁の流量特性の代替試験方法の:制定
- JIS原案4月扱い受託事業：日本規格協会－受取収入予算：150,000
*JIS B9933 「油圧－作動油－個体微粒子に関する汚染度のコード表示」(改正)の原案及び開設の作成
- 小型自動車等機械工業振興事業に関する補助金：JKA－受取補助金：5,532,000
*2019年度フルードパワーの国際競争力に資する標準化推進補助事業
- 2019年度省エネルギー等に関する国際標準の獲得・普及促進事業受託費：野村総合研究所－受取収入予算：申請中
*省エネルギー等国際標準開発(国際標準分野)